

## 社会保険業務の業務・システム最適化計画の概要

### 業務・システムの概要

社会保険庁は、公的年金として国民年金及び厚生年金保険、医療保険として政府管掌健康保険及び船員保険の運営を行っている。社会保障制度の根幹の年金、医療保険の運営を行うため、事業所及び被保険者の適用、保険料の徴収、各種保険給付及びこれらに関連する相談の対応のため、全国に312カ所ある社会保険事務所、47の地方社会保険事務局及び本庁（社会保険業務センター、社会保険大学校を含む。）の組織で事業を運営している。年金においては20歳の適用から40年間にわたる保険料の納入記録の管理等を行い、この記録に基づく年金額の計算を行い生涯にわたり年金を支給しつづけなければならないという、膨大な記録量を保持、運営していくため社会保険オンラインシステムとして記録管理システム、基礎年金番号管理システム及び年金給付システム等により業務を行っている。

#### <参考>

（平成16年度）

被保険者数 7,033 万人、年金受給者数 3,223 万人、適用事業所数 163 万事業所、事業主等からの各種届出件数 12,000 万件、年金相談件数 1,680 万件

### 最適化の実施内容

#### 【業務：システム施策】主な施策

- (1) 業務の集約化及び定型的な業務の外部委託拡大
- (2) 市場化テスト等による外部委託の拡大
- (3) 業務処理の合理化（手作業処理のシステム化、既保有情報の活用等）
- (4) 収納率向上に向けた体制整備
- (5) 国民サービスの向上（コールセンター機能の充実、情報提供の充実等）
- (6) 被保険者記録の整備（58歳時及び35歳時通知等）
- (7) 業務品質の向上（業務処理の標準化等）
- (8) データセンターの統合
- (9) 記録管理システム及び基礎年金番号管理システムのオープン化
- (10) ハードウェア資源の集約（記録管理システムの集約、年金給付システムの集約等）
- (11) 端末資源の汎用化・共通化（社会保険庁LAN端末の一人一台化）
- (12) 運用監視業務の統合化
- (13) 社会保険と労働保険の徴収事務の一元化
- (14) 厚生労働省ネットワーク（共通システム）の利用に基づく資源の共用化・共通化

#### 【安全性・信頼性の確保】主な施策

- (1) 厚生労働省情報セキュリティポリシーの遵守
- (2) 個人情報の暗号化と保護

#### 【調達】主な施策

調達における透明性の確保（一般競争入札による調達、ハードウェアとソフトウェアの分離調達、データ通信サービス契約からの脱却等）

#### 【最適化の実施に向けた体制整備】主な施策

調達の審査、標準化、システム部門の体制強化等、ITガバナンス体制の確立

## 最適化に係る効果

業務の集約化及び定型的業務の外部委託拡大、市場化テスト等による外部委託の拡大、手作業処理のシステム化等の業務処理の合理化等により、年間延べ約223万人日分の業務量の削減（年間延べ約167万人日分の外部委託化を含む。）を見込むとともに、削減した業務量のうち、年間延べ約68万人日分の業務量は、国民年金保険料収納対策等の強化すべき業務に振り当てる。

コールセンター機能の充実、被保険者への情報提供の充実等、国民のニーズに的確に対応した年金相談体制やサービスを積極的に展開することにより、国民サービスの向上を図る。

情報システム経費については、メインフレームのオープン化等により、年間約300億円の削減を見込む。

また、ITガバナンス確立のため、システム部門の体制強化を行い、専門性の高い職員を確保することにより安定したシステム運営が図られる。